

【小施策評価(平成29年度実績評価)】

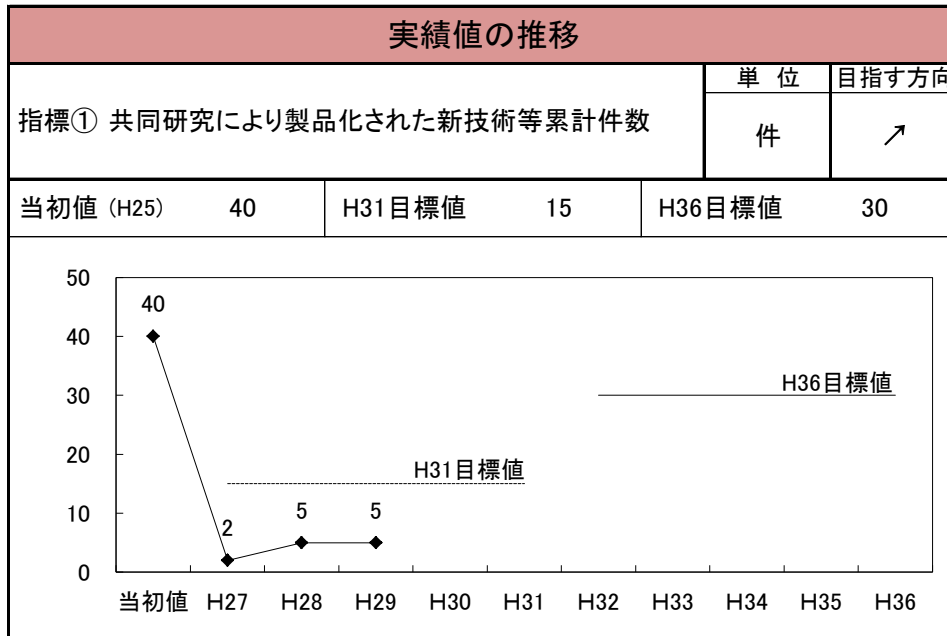
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	4	人が集い活力を生むまちづくり	小施策 主管課等	立地創業支援室	
施策	23	工業の振興	評価 責任者	北田 雅浩	内線 3770
小施策	23-2	産学官金連携と新事業育成の支援	評価 シート 作成者	大矢 修	内線 3771

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
産業の活力を高めるため、意欲ある企業のオンリーワン技術や新製品の開発のほか、産学官連携を一層推進して、大学などとの共同研究に対する支援が必要であり、さらに、地場IT企業が成長するために、人材育成などに対して支援する必要がある。		企業の新技術・新商品開発への需要と大学、公的研究機関の知的・技術的研究成果や他企業の技術を結びつけるなど、産学官金の連携を強化し、新たな産業や商品の創出を促進するとともに、地場IT企業の人材育成を支援する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(対象をどのようにしたいのか)
高等教育機関、研究機関、産業従事者、行政		研究機関のシーズを活かし、新しい技術、商品、事業を創出する。

小施策の成果指標の達成状況・評価(平成29年度実績)



実績の評価		
成果点	⇒	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、計画していた企業数である2社が、補助事業を活用し大学等と共同研究を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問やホームページ・チラシ等による補助事業の情報発信を行ったことにより、周知が図られ、順調に活用されたと考えられる。
問題点	⇒	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業が必ずしも新技術の製品化に結びついていない 産+学+官+金+民による新事業育成の支援体制が確立されていない 		<ul style="list-style-type: none"> 基礎研究の成果を市場投入可能な新技術に発展させる支援が不足している。 関係者間で有効な支援についての研究・分析・認識の共有が不足している。

今後の方向性(平成30年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ★…30年度着手済または着手予定 ☆…31年度以降の着手を検討
<ul style="list-style-type: none"> ★ 引き続き、補助事業等の周知を実施する ★ インキュベーションマネージャー等と情報交換を実施し、インキュベーション施設の活用と有効な支援策について研究する。 ★ 高等教育機関、産業従事者等と連携し、人材の育成にかかる支援策について検討する。 ★ 新技術の製品化・事業化につなげるため、産学官金の関係者と緊密に情報交換を行い、交付金の活用も検討しながら、実効性のある支援策について研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ☆1 上記検討結果を踏まえた支援を実施する。